

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	③消費下支え等を通じた生活者支援	プレミアム商品券発行事業補助金	①物価高騰等の影響を受けた市民や事業者の負担軽減を図り、地域経済の回復・活性化を支援するためプレミアム商品券を発行し、市民生活の安定と地域経済の回復を図る ②商工会議所が発行するプレミアム商品券(地域振興券)のプレミアム分の一部及び事務経費の一部を負担 ③おおかわるる券プレミアム分: 販売額240,000千円 *20%*1/2=24,000千円 おおかわるるペイプレミアム分: 販売額160,000千円 *20%*1/2=16,000千円 おおかわるる券事務経費分: 800千円 おおかわるるペイ事務経費分: 400千円 ④大川商工会議所	R7.4	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費物価高騰分助成事業(国R6補正分)	①物価高騰による給食物資の材料費高騰の影響により、市内小中学校における給食の材料費高騰分を公費負担することにより、これまでとおりの栄養バランスや量を保った給食の実施や保護者の負担軽減を図る(教職員等を除く) ②学校給食の賄材料費の高騰分 ③賄材料費 小学校 900円/月*11月*1,325人≒13,117千円 中学校 1,200円/月*11月*673人≒8,883千円 ④保護者、学校給食センター(教職員等を除く)	R7.4	R8.3